

公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議
報告書「少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善について」
～子どもと正面から向き合う教職員体制の整備～
【 概 要 】

1. 経緯

- ◆平成23年6月に検討会議を設置、同年9月の中間とりまとめにおいて小学校2年生の35人学級の実施等に提言。平成24年度政府予算において、法改正による制度化ではなく、小学校2年生の36人以上学級を解消するために必要な加配定数等を増加する定数改善が盛り込まれた。

中間とりまとめ

◇少人数学級の効果について

学習行動や不登校の改善事例、小学校1年生への35人以下学級導入についての、教員、保護者に行ったアンケート結果分析から、少人数学級が効果を発揮するプロセスを整理した。

◇提言の内容

小学校2年生の35人以下学級の実施を最優先に取り組む、小学校における専科指導の充実、特別支援教育への対応など、学校現場のニーズが高い加配措置を充実すること等。

- ◆その後の少人数学級推進の在り方等について、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うこと等を検討し必要な措置を講じるため、平成24年2月に審議を再開した。

2. 教職員定数改善の内容・考え方

(1) 少人数学級等の更なる推進

【少人数学級の必要性】

子どもたちの課題等に対応するため、一人一人に目の行き届いた指導が必要である。また双方向・協働型の新しい学びへの授業変革のため、学級規模そのものの縮小が求められている。

◇少人数学級の必要性に関わる現状

- ・義務教育は一人一人の人生の基礎を培うものであり、水準の維持・向上が不可欠である。

- ・1学級当たりの児童生徒数は国際的に見て依然低い水準である。保護者の約8割が30人以下の学級規模を求めている。

- ・基本的な生活習慣等の課題やいじめ等の問題への対応など、子どもたち一人一人に目の行き届いた指導を行うことが求められている。

- ・平成23年度に小1の35人以下学級を制度化し、全国で実施した。このことについて実施した教員や保護者へのアンケートからは、子どもたちの学習意欲の向上やきめ細やかな指導に大きな効果があったとの結果が出ている。

(参考) 小学校1年生への35人以下学級導入についての評価

<学級担任> 「学習意欲が向上した」	97.2%
「きめ細かい指導が充実した」	99.2%
<保護者> 「先生はきめ細かに対応してくれる」	94.9%
「子どもは勉強が好きになった」	84.2%

(出典) 小学校1年生の35人以下学級実施に係る教育効果等アンケート

(平成23年8月 全国連合小学校長会)

- ・課題発見・解決能力、コミュニケーション能力等を育成するためには、双方向・協働型の新しい学びへと授業を変革することが必要である。また全ての教科等でより一層きめ細かい指導を充実させるためには、学級規模そのものの縮小が必要である。

【少人数学級の効果検証】

児童生徒の学力に影響を与える要因は多岐にわたるため、少人数学級の効果は引き続き様々な分析を積み重ねることが必要である。

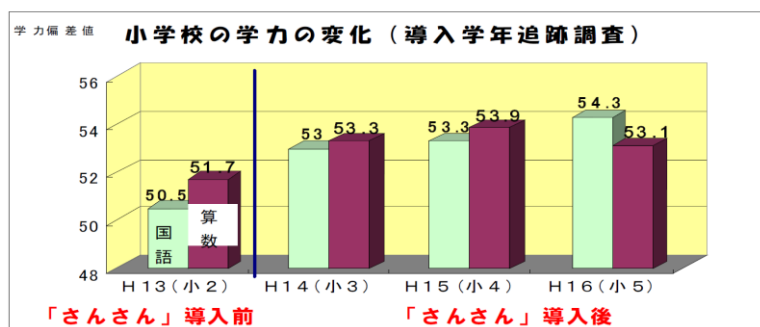
◇少人数学級の効果を認める調査

- ・少人数学級の先行実施県における学力向上との相関を示すデータ（山形県、秋田県）や、生徒指導の効果を示すデータ（山形県）、教職員の実感、保護者等の納得感（満足度）の面で効果があることを示すデータ（静岡県、長崎県）が多数存在する。

◇少人数学級の効果を認めない研究

- ・費用対効果の観点から、少人数学級よりも複数担任の配置等を学校に選択させる方が効果的であるとする研究、少人数学級と学力との関係について明確な相関は見られないとする国内外の研究もある。

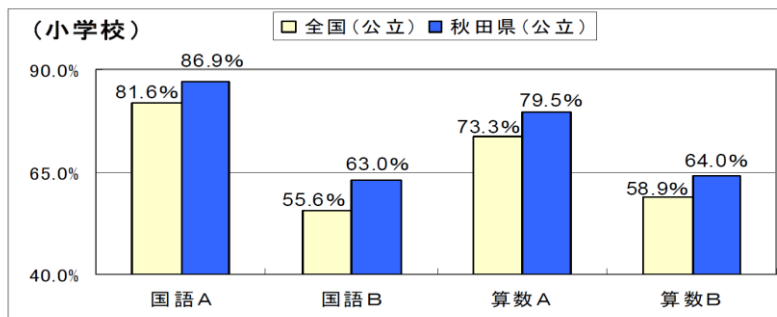
（参考）山形県の少人数学級導入後の効果検証（学力）



※平成14年度からの小学校への33人以下学級（下限21人）の導入以降、児童の学力が向上。

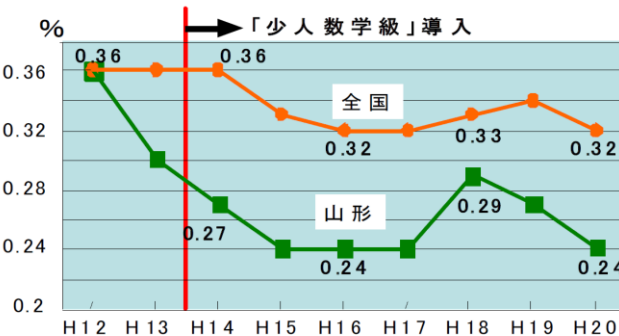
（出典）「教育山形「さんさん」プランの取り組み」【山形県教育委員会】

（参考）秋田県の全国学力・学習状況調査結果（平成24年度）



※平成13年度から他県に先駆けて少人数学級を導入した秋田県は、全国学力・学習状況調査で平成19年度から継続して上位。

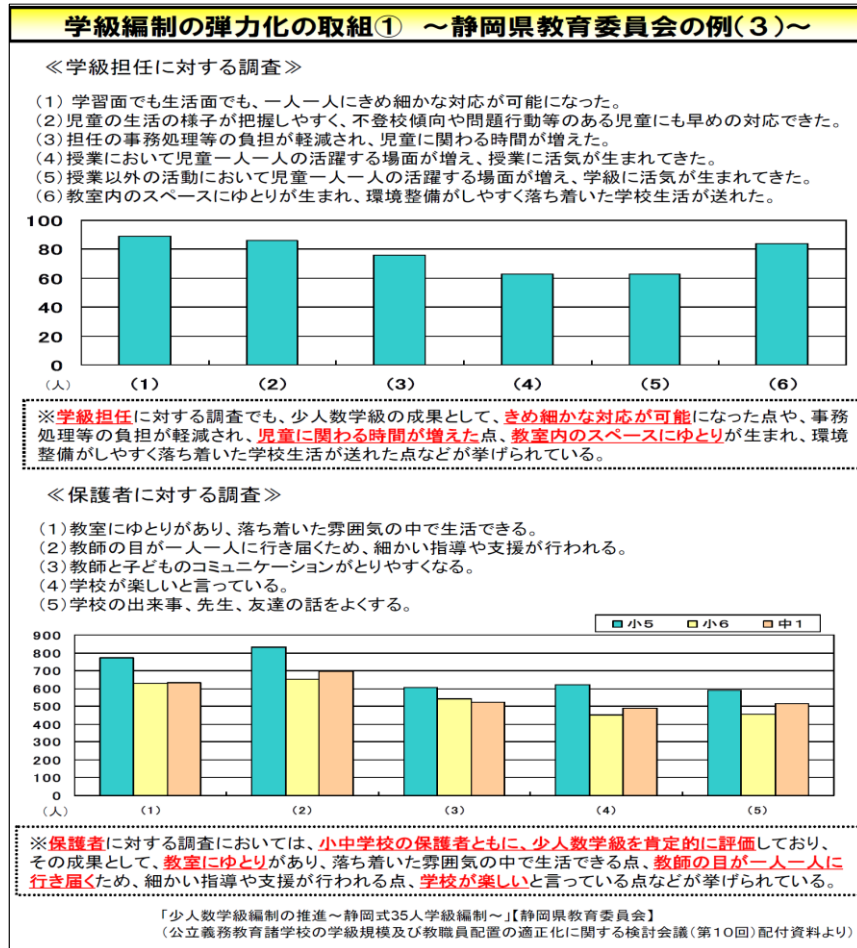
（参考）山形県の少人数学級導入後の効果検証（不登校児童出現率）



※平成14年度からの小学校への33人以下学級（下限21人）の導入以降、不登校の児童の出現率が減少。

（出典）「教育山形「さんさん」プランの取り組み」【山形県教育委員会】

※静岡県の例
(資料編より抜粋)



長崎県の例
(資料編より抜粋)

